

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	政策形成に携わる職員の資質向上支援事業		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	総務課		課長 鈴木 剛	
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在の我が国において加速している人口減少と未曾有の少子高齢化、社会システムの複雑化など、急速に社会変革が進展している状況において、国家の進路に重大な影響を与える厚生労働政策を的確に立案するため、政策に精通した研究者と政策形成に携わる者の知見・視座等を融和させ、国内のみならず国際情勢の把握、国際比較などグローバルな視点をも包摂した観点から政策立案及びそれに資する研究を実践できる人材を育成する環境を整備し、エビデンスに基づく政策立案体制を強化する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	・外部講師(外国人研究者含む)による研究会等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			1	1	1
		繰越し等					
		計			1	1	1
	執行額			1			
	執行率(%)			100%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	研究成果が政策立案へより一層活用されるよう、人的な資質向上を行う環境構築を主眼としており、取組の性質上から定量的な指標を設定することは困難である。	0	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研究講演会の実施	活動実績(当初見込み)	-	( - )	( - )	実施	実施予定
単位当たりコスト	1 (百万円)		算出根拠	研究講演会の実施に必要な経費			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	外国人招へい旅費	0.7	0.7	-			
	招へい外国人滞在費	0.1	0.1				
	委員等旅費	0.04	0.04				
	諸謝金	0.1	0.1				
	計	1	1				

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国として研究成果が政策立案へより直接的に活用されるよう、エビデンスに基づく政策立案体制を強化することが重要であり、国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	エビデンスに基づく政策立案体制を強化する取組は、国の責務として実施しなければならない。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	政策立案に寄与することは本研究所の目的の一つであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	単位当たりのコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な執行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事業の運営に関しては、なるべく自前の設備などを使用することによって、低コストで実施することができた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	当事業を実施することで、政策形成に携わる職員の育成とそれに伴う体制の強化に寄与している。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業により、研究者及び政策に携わる職員が、互いに置かれている立場等を理解し、人的な資質向上を通じてエビデンスに基づく政策立案体制を強化することで厚生労働省の調査研究分析機能を向上させるとともに、よりの確に政策課題を把握した研究が実践できる体制を構築することができるよう、講演会や研究会など、限られた予算額の中で効果的に実施することとする。</p>					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、社会保障政策の推進のため職員の資質向上に必要な経費であり、本事業の必要性及び執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	48

国立社会保障・人口問題研究所  
1百万円

外国人招へい旅費 招へい外国人滞在費 研究会出席謝金 研究会出席旅費等

A 個人  
0.2百万円

〔外国人招へい旅費〕

B 個人  
0.1百万円

〔招へい外国人滞在費〕

C 個人(5人)  
0.06百万円

〔研究会出席謝金〕

D 個人  
0.03百万円

〔研究会出席旅費〕

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人B	外国人招へい旅費	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人B	招へい外国人滞在費	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人B	研究会講師謝金	0.03		
2	個人K	研究会講師謝金	0.009		
3	個人K	研究会講師謝金	0.009		
4	個人M	研究会講師謝金	0.009		
5	個人S	研究会講師謝金	0.009		
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人M	研究会出席旅費	0.03		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					